

2018年7月27～30日

「防衛」、翁長知事辺野古承認撤回、水田、自民党総裁選、政局、南北・米朝・日朝

防衛省、装輪装甲車の開発中止へ 当初計画、白紙に
朝日新聞デジタル 2018年7月29日 16時23分



中止になった装輪装甲車の試作品（防衛装備庁提供）

防衛省は人員輸送を担う96式装輪装甲車の後継車の開発事業を中止する。試作品が要求性能を満たさなかったことが主な理由。27日に発表した。今年度に開発を終える予定だった当初の計画は白紙に戻った。

陸上自衛隊は96式を約380両保有。2014年から後継車の開発を始めた。防衛装備庁が約19・7億円かけて「コマツ」に試作品を発注したが、防弾板や軽量化の面で要求性能を満たさず、昨年12月には開発完了の時期を21年に延期。それでも開発の見通しが立たないとみて中止を決めた。

同省は開発事業の中止を受け、開発の是非も含め年末に策定する次期中期防衛力整備計画までに方針を決める予定。

「地元の懸念に答える」＝陸上イージス調査延期で－小野寺防衛相

小野寺五典防衛相は27日の閣議後記者会見で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備に関し、候補地の秋田、山口両県で現地調査をする業者の入札手続きを延期したことについて、「地元の懸念や不安に対して具体的、客観的にお答えできるようにする」と述べた。

その上で、より詳細な現地調査を行うため、地質・測量調査の内容を一部変更したと説明した。（時事通信 2018/07/27-19:56）

新造イージス艦に共同交戦能力＝米艦防護、集団的自衛権
念頭に－横浜で30日進水



共同交戦能力（CEC）用のアンテナを装備した米海軍横須賀基地（神奈川県）配備のイージス駆逐艦「ミリアス」＝5月撮影、横須賀基地

海上自衛隊の7隻目となるイージス艦が30日に横浜市で進水し、2020年に就役する。新造艦には敵のミサイルや航空機の位置情報を共有する「共同交戦能力（CEC）システム」を初めて搭載。防衛省は安全保障関連法で米艦防護や集団的自衛権行使が可能になったことを踏まえ、水上艦や航空機から発射される巡航ミサイルの迎撃を念頭に、日米の情報共有化を一段と進める方針だ。

防衛省によると、CECシステムは高速・大容量のデータを送受信でき、データの更新頻度が高く、飛来するミサイルや敵の航空機の目標情報をリアルタイムで共有できる。同省が秋田、山口両県に配備計画を進める陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」に装備することも可能とみられる。（時事通信 2018/07/28-15:15）

米軍ヘリから窓落下＝厚木基地内、被害なし－防衛省

27日午前11時50分ごろ、神奈川県の米軍厚木基地内で、離陸直後の米海軍のヘリコプターから窓が落下した。防衛省によると、被害はなく、窓は回収済みだという。同省は米軍に情報提供や原因究明、再発防止を求めた。

同省によると、海上自衛隊厚木基地の管制塔で海自隊員が、離陸直後にヘリの窓が落下したのを確認。ヘリは米軍厚木基地の所属機ではないが、機種なども含め米軍から詳しい報告はないという。

昨年12月には沖縄県宜野湾市で、米軍普天間飛行場（同市）所属のCH53E大型輸送ヘリの窓が、市立普天間第二小学校の校庭に落下する事故があった。

小野寺五典防衛相は同日、記者団の取材に「被害がないといっても、大変問題だ」と話した。（時事通信 2018/07/27-20:29）

沖縄知事、埋め立て承認撤回表明＝辺野古移設阻止－政府、
法的措置で対抗へ



米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に関し、前知事による埋め立て承認の撤回手続きに入ると表明した沖縄県の翁長雄志知事＝27日午前、県庁

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画めぐり、翁長雄志同県知事は27日、県庁で記者会見し、前知事による埋め立て承認を撤回する手続き

に入ると表明した。政府が8月17日に予定している埋め立て海域への土砂投入を阻止するのが狙い。県は防衛省沖縄防衛局に対し、行政手続法に基づく聴聞を行うと来週通知する。政府は法的措置で対抗する方針だ。

翁長氏は会見で、撤回手続きに入る理由について、(1)防衛局が全体の実施設計や環境保全対策を示さずに着工した(2)埋め立て海域で軟弱地盤が見つかり護岸崩壊の危険性がある一ことなどを挙げた。その上で「埋め立て承認の効力を存続させることは公益に適合しない」と指摘した。

沖縄県は2015年10月、前知事の埋め立て承認に「瑕疵(かし)があった」として取り消したが、最高裁はこの判断を「違法」と結論付けた。撤回は承認後に生じた事情により効力を失わせるものだ。

翁長氏は膀胱(すいぞう)がんを公表し治療中。11月18日投開票の知事選への対応については「一日一日公務を遂行するために頑張っていきたい」と述べるにとどめた。



埋め立て承認が撤回されれば、政府は工事の法的根拠を失い、中断を余儀なくされる。このため撤回の効力を失わせる執行停止の申し立てや取り消しを求める訴訟を起こして対抗する方針で、知事権限の乱用だとして翁長氏への損害賠償請求も視野に入れている。

菅義偉官房長官は27日の記者会見で、「沖縄県から何らかの通知が来れば、法令の規定に従い適切に対応する。辺野古移設に向けた工事を進めていくという考え方に何ら変わりはない」と述べた。(時事通信 2018/07/27-18:59)

「公約実現に取り組む」＝移設阻止へ全力決意—翁長知事

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設をめぐる、翁長雄志知事は27日、前知事の埋め立て承認の撤回に向けた手続きに入ると表明した。移設阻止を掲げる翁長氏が「最後のカード」を切った格好。「公約実現に向け全力で取り組む」と力を込めた。

膀胱(すいぞう)がんを公表し治療中の翁長氏は、藍色のかりゆしに白い帽子姿。用意された書面を読み上げながら、撤回の理由について「環境保全対策を示さず埋め立て工事に着工した」などと説明し、「埋め立て承認の効力を存続させることは公益に適合しない」と述べた。

翁長氏は、県民の民意に反して工事を進める政府を「傍若無人だ」と非難。米朝首脳会談の実現が北東アジアの緊張緩和につながる一方で、日本の主体的な動きが見えないと指摘し、「国際情勢に手をこまぬいて、拉致問題に関して他人任せだ」と安倍政権をなじった。

撤回をめぐる政府との攻防は法廷闘争に持ち込まれる。移設阻止に向けた今後の見通しを記者団から問われると、「司法も行政も、現状から言うと厳しいものがあるかもしれない」と苦しい心情ものぞかせた。(時事通信 2018/07/27-19:55)

翁長知事、移設阻止へ「最後のカード」 知事選見据え

朝日新聞デジタル山下龍一、岡村夏樹 那覇総局長・伊東聖

2018年7月28日09時19分



沖縄をめぐる今後の主な日程

8月11日	辺野古土砂投入阻止に向けた県民大会 申付? 翁長雄志知事が埋め立て承認を撤回
17日	国が県に通知した辺野古沖での土砂投入の開始日
9月9日	沖縄の「統一地方選」。名護市議選など投票開票
14日	県議会9月定例会開会(10月12日までの予定)
20日?	自民党総裁選
10月14日	豊見城市長選投票開票
21日	那覇市長選投票開票
11月1日	知事選告示
18日	知事選投票開票
12月9日	翁長知事の任期満了
12月以降	辺野古移設の賛否を問う県民投票実施?

沖縄をめぐる今後の主な日程

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設計画をめぐる、翁長雄志(おながたけし)知事が「最後のカード」を切る。前知事による埋め立て承認の撤回だ。だが、安倍政権は司法手続きで対抗し、土砂投入に突き進む構え。11月の県知事選を見据え、沖縄と政権の対立は新たな局面に入った。

「国はとんでもなく固い意志で、なにがなんでも沖縄に新辺野古基地を造ろうとする。だが、私からすると、美しい沖縄の海を埋め立てる理由がない」

翁長氏は27日の会見で、そう訴えた。

辺野古移設阻止を掲げてきた翁長氏にとって、埋め立て承認の「撤回」は事実上、移設工事を止める最終手段と言える。それだけに効果的なタイミングを計り続けてきた。

そのカードを切る理由の一つが…

辺野古移設中止を＝共産・小池氏

共産党の小池晃書記局長は27日の記者会見で、沖縄県の翁長雄志知事が米軍普天間飛行場移設先の名護市辺野古の埋め立て承認を撤回すると表明したことについて「翁長

知事の決断を支持し、ともに戦っていききたい。安倍政権は直ちに新基地建設作業をやめ、辺野古移設を中止すべきだ」と述べた。(時事通信 2018/07/27-16:52)

「辺野古移設へ工事進める」＝埋め立て承認撤回表明受け 菅官房長官



記者会見する菅義偉官房長官＝27日午前、首相官邸

菅義偉官房長官は27日の記者会見で、米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古移設阻止を目指す翁長雄志同県知事が、移設先の埋め立て承認を撤回する手続きに入ると表明したことについて「自然環境や住民の生活環境に最大限配慮し、辺野古移設に向けた工事を進めていくという考え方に何ら変わりはない」と語った。

菅長官は「沖縄県から何らかの通知が来れば、法令の規定に従い適切に対応する」と述べ、沖縄県による聴聞の求めには応じると説明。承認が撤回された場合に、法的な対抗措置を取るかどうかに関しては「仮定の話には答えを控えたい」と述べるにとどめた。

政府は工事を強行していると沖縄県が批判していることに対しては「丁寧に、丁寧に、今日まで対応してきた」と反論した。(時事通信 2018/07/27-11:46)

承認撤回「県民の思い」＝辺野古ゲート前で移設反対派



米軍キャンプ・シュワブのゲート前で、沖縄県知事による埋め立て承認の撤回表明を喜ぶ移設反対派＝27日、同県名護市

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設に関し、翁長雄志知事が埋め立て承認の撤回手続きに入ると表明したことを受け、移設先として工事が進む米軍キャンプ・シュワブのゲート前では27日、反対派から歓迎の聲が上がった。

インターネットで見守っていた記者会見で知事が撤回の意向を表明すると、拍手と歓声が湧き起こった。市民団体代表の安次富浩さん（72）は「政府はこのまま黙っていない。知事を先頭にこれからも闘い抜こう」とあいさつ。

沖縄平和運動センターの山城博治議長（65）は「固唾をのんで決意の日を望んでいた。知事に心から感謝したい」と話した。

抗議集会に毎月参加しているという同県浦添市の会社員女性（52）は、「宝石のような海を埋め立てて基地を造るのは疑問。県民の思いを伝えてくれた」と評価。大宜味村の自営業男性（50）は「何をやっても厳しいとは思いますが、明確な民意としてノーは突き付けないといけない」と訴えた。(時事通信 2018/07/27-17:20)

「承認撤回」に沖縄の市民は 歓声の一方、複雑な心境も 朝日新聞デジタル伊藤和行、上遠野郷 2018年7月27日 16時47分



工事車両が到着し、座

り込む反対派を排除する警察官＝2018年7月27日午前8時58分、沖縄県名護市、河合真人撮影



国と沖縄県の対立が続く米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題をめぐり、翁長雄志（おながたけし）知事が27日、埋め立て承認の「撤回」に向けた手続きに踏み出した。辺野古の反対運動の現場では歓迎の聲上がる一方、普天間周辺では複雑な心境を見せる住民もいた。

移設工事が続く名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブのゲート前では、この日も早朝から抗議活動があった。現場では翁長氏の記者会見の音声スピーカーで流され、集まった反対派約30人は「やったー」などと歓声を上げた。

名護市の玉城健二さん（70）は「待ちに待った撤回だ。やっと工事を止められる」と喜んだ。商船会社を定年退職後の2014年、翁長氏が「辺野古移設反対」を掲げて知事選に初当選した。玉城さんも「世界中で沖縄ほどきれいな海はない。私も黙ってられない」と、辺野古へ通い始めたという。

この日もゲート前には砕石や建設資材を運ぶダンプカーが列を作り、座り込みは10分も経たないうちに県警機動隊に排除された。それでも玉城さんは「知事も頑張ってい

る。我々もあきらめない」と話した。

普天間飛行場を抱える宜野湾市。市役所を訪れていた会社員上原恭子さん（36）は「貴重な自然を壊してほしくない」と翁長氏の判断を評価した。基地は早くなくなってほしいが、そのために美しい海を壊すのは反対だという。

「県外や国外に移転してくれるなら大歓迎だが、なぜ狭い沖縄の中で基地をたらい回しにするのか。翁長さんは頑張って、沖縄の声をもう一度全国に訴えてほしい」

一方、基地の北側に住む無職男性（66）は「返還合意から20年以上経っているのに、また返還が遅れるのでは」と心配する。基地に隣接し、去年12月、米軍ヘリが校庭に窓を落とす事故を起こした普天間第二小学校に孫2人が通う。「詳しいことがわかるまで気が気でなかった。あんな思いはもう嫌です」と振り返り、「子どもたちの安全も大切。今の普天間飛行場をどうやって閉鎖するのかについても、知事は道筋を示してほしい」と話した。（伊藤和行、上遠野郷）

菅長官「辺野古工事を進める考え方に何ら変わらない」

朝日新聞デジタル 2018年7月27日 12時00分



記者会見で質

問に答える菅義偉官房長官＝2018年7月27日午前10時32分、岩下毅撮影

沖縄県の翁長雄志（おながたけし）知事が辺野古沿岸部の埋め立て承認の撤回を表明したことについて、菅義偉官房長官は表明直前の27日午前の記者会見で「沖縄県から何らかの通知が来れば、法令の規定に従い、適切に対応することになる」と述べた。

菅氏は「関連法令に基づき、自然環境や住民の生活環境にも最大限配慮し、辺野古移設に向けた工事を進めていくという考え方に何ら変わりはない」と改めて強調。県への対抗策として想定される撤回の効力を一時的に失わせる執行停止などの司法手続きについては「仮定の話についてはお答えを控えたい」と述べた。

杉田氏寄稿に抗議集会＝自民本部前

自民党の杉田水脈衆院議員がLGBT（性的少数者）のカップルは『生産性』がない」との見解を月刊誌に寄稿したことに抗議する地方議員や市民らの集会が27日夜、党本部前で開かれた。性同一性障害を公表している上川あや世田谷区議らが参加した。



自民党の杉田水脈衆院議員の寄稿への抗議声明を手に写真撮影に応じる上川あや世田谷区議（左端）ら＝27日夜、東京・永田町の同党本部玄関前

上川氏らLGBT自治体議員連盟のメンバーは、杉田氏の寄稿について「根強い差別や偏見を助長するものであり、決して許されない」とする抗議声明を発表。声明は党本部の警備員に手渡した。

上川氏は記者団に「非常に多くの当事者が傷ついている。毅然（きぜん）と抗議すべきだと考えた」と語った。

（2018/07/27-21:03）

杉田氏「生産性」発言に広がる批判 自民党本部前で抗議

朝日新聞デジタル 吉沢英将、杉原里美、二階堂友紀 2018年7月27日 22時03分



杉田水脈衆院議

員の議員辞職を求め、自民党本部前で抗議活動をする人たち＝2018年7月27日午後7時25分、東京・永田町、長島一浩撮影



衆院議員の杉田水脈（みお）氏が月刊誌で、同性カップルを念頭に「子供を作らない、つまり『生産性』がない」などと主張したことについて、抗議の声が広がっている。27日には、東京の自民党本部前などに多くの人が集まり、杉田氏の辞職を求めた。杉田氏は以前からこうした発言を繰り返してきたが、自民党は昨秋の衆院選で公認していた。

「他人の価値を勝手にはかるな」「杉田は辞めろ」

27日夜、東京・永田町の自民党本部前。多様性を意味する虹色の旗や「生産性で差別をするな」などと書かれたプラカードを持った人たちが大勢集まり、抗議の声を上げた。人々の列は、自民党本部から道路を挟んだ歩道に延び、近くの参院議員会館まで数百メートルにわたった。抗議を呼びかけた団体によると、参加者は約5千人にのぼった。

茨城県つくば市から来た50代の女性は、杉田氏の寄稿に対して、「LGBTだけでなく、障害を持った人や高齢の人々など、どんな人も生きているだけで尊い。生産性という尺度で人間の価値を判断するなんてあってはならない」と憤った。「いろんな人生観もある」と話した二階俊博幹事長の発言についても、「とんでもない。どんな人でも弱者になりうるわけで、こんな価値観を認めてはいけない」。

仕事帰りに来たという東京都調布市の会社員八木崇さん(41)は「生産性という言葉は、子どもを産めることやお金を稼ぐことなどで人間の価値を判断されるようで、違和感がある。政治家の上から目線も感じる」と話した。

同日、福岡市や札幌市でも同様の抗議活動があり、28日は大阪でも予定されている。

性的少数者の人権施策に取り組む「LGBT自治体議員連盟」は27日、「LGBTへの差別や偏見を助長するとともに、子どもを産まない人、産めない人、障がいや病気などで経済的な自立が難しい人をも否定するものだ」と抗議する声明を自民党本部に届けた。

一方、保守系の論者からは、杉田氏への批判に対する疑問の声も聞こえる。

教育研究者の藤岡信勝氏は「一方的に批判する人は、文章を正しく理解していない」と指摘。「『生産性』という言葉は、杉田さんが日常的に使っている言葉ではなく、引用符が施されており、政策論議のための次元の違う用語として引用されているだけだ。今回のことは、誤読に基づく冤罪(えんざい)というべきものだ」という。

■持論繰り返す中、自民…

「現実把握せずに答弁し続けていた」稲田氏、日報問題で朝日新聞デジタル2018年7月27日00時06分



稲田朋美元防衛相

稲田朋美元防衛相(発言録)

(南スーダンPKOの日報問題について) 特別防衛監察

をして分かったのは、2016年7月に(首都ジュバの)治安が悪化した時点で情報公開請求があり、そこで陸自が(日報を)出さないと決めていたこと。それと4万人の隊員が見られる状況だったこと。

4万人も見ているんだからどこかにあるはずなのに、そういう現実を把握せずに国会で答弁し続けていた。もっと現実をみて正確な答弁ができたはずだという反省と、(自衛隊内の)陸海空の縦割りや、文官と自衛官の意思疎通の悪さといった風土や文化をしっかりと理解して、防衛大臣としてものごとを解決すべきだったと思う。(BS日テレの番組で)

参院竹下派、石破氏支持へ調整＝自民総裁選、無派閥に影響も

自民党竹下派の参院議員団(21人)は9月の党総裁選で石破茂元幹事長を支持する方向で調整に入った。複数の関係者が28日、明らかにした。安倍晋三首相が優位に立つ中、参院竹下派の動きは態度を明らかにしていない無派閥議員らの動向にも影響を与えるとみられる。

竹下派は衆参55人で党内第3派閥。これまで総裁選への対応は明確にしてこなかったものの、同派の衆院側は首相に近い茂木敏充経済再生担当相らを中心に「首相支持は7～8割に上る」(同派幹部)との見方もある。もともと参院竹下派は独自色が強いが、衆参で対応が割れる可能性があり、会長の竹下亘総務会長の判断が注目される。

同派は来週から所属議員の意向を幹部が聴取した上で、8月9日の会合で決定する予定。参院側も来週、会合を別途開き、最終的な態度を決める。

参院竹下派には、首相と距離があるOBの青木幹雄元参院議員会長が強い影響力を持つ。島根県が地盤だった青木氏は派閥を離脱した鳥取県選出の石破氏と疎遠になっていたが、両県が合区された前回参院選で青木氏の長男一彦氏の当選を石破氏が全面支援したことを機に再接近。参院側を仕切る吉田博美参院幹事長は首相と近いが、今回の判断には、今後の石破氏との協力を見据えた青木氏の意向が背景にあるとみられる。

総裁選は首相と石破氏の事実上の一騎打ちとなる公算が大きい。ただ、細田、麻生、岸田、二階の各派の支持を得る首相が優勢だ。参院竹下派幹部によると、石破氏に一定の票を回すことで「ポスト安倍」の芽を残すとともに、3選後の首相の党運営ににらみを利かす狙いがあるという。

無派閥議員70人余りのうち、20人程度は態度未定か石破氏支持とみられる。これに関連し、首相支持を打ち出している麻生太郎副総理兼財務相と二階俊博幹事長らは27日に会談。「竹下派をはじめ党内の動向を注視していく必要がある」との認識で一致した。(2018/07/28-18:07)

「石破さんと進次郎さんと話してほしい」自民・鴨下氏



自民党の鴨下一郎・石破派会長代理

自民党の鴨下一郎・石破派会長代理（発言録）

（党総裁選で、参院竹下派の石破茂元幹事長を支持する動きについて）参議院は来年7月に選挙で、その時にいまの（安倍政権の）ままでいいか、それとも人心を一新して選挙を戦うのがいいのか、こういうことを参議院の改選組は色々と考えるんでしょう。非常に切迫してもの考えますから。そういうことの判断もこれから迫られていくだろう。

安倍さんは確かに6年間、実績もある。経済は非常に好転した。誰も否定はしない。だけど、これからさらに安倍さんでいいんだろうかと考えている方は、そんなに少ない数じゃない。

（石破氏と小泉進次郎・筆頭副幹事長の連携を問われ）自民党のありようとか、これからの自民党はどうあるべきかとか、こういうことは問題は共有していると思う。石破さんと小泉さんと話をしてもらいたい。（BS-TBSの番組で）

「総裁選では石破を」かつてのドン、動く 参院竹下派
朝日新聞デジタル久永隆一、南彰 2018年7月29日 06時58分



自民党各派閥の支持状況

自民党総裁選をめぐり、党内第3派閥の竹下派(55人)の参院側(21人)で、石破茂・元幹事長を支持する動きが出てきた。仮に石破氏支持に回れば、これまで石破派(20人)以外になかった議員票の固まりが石破氏に流れることになり、各派の支持を取り付けて圧勝での3選をめざす

安倍晋三首相側の「石破包囲網」に、ほころびが生じる。

参院側の動きの背景には、政界引退後も竹下派に影響のある青木幹雄・元参院議員会長の意向がある。

青木氏は25日、東京都内の事務所で、吉田博美・党参院幹事長と面会。首相の政権運営に批判的な青木氏は、参院竹下派を束ねる吉田氏に「総裁選では石破をやってほしい」と要請した。首相支持の参院議員もいるため、吉田氏は「そんなに簡単な話ではない」と即答せず、同派会長の竹下亘・党総務会長の方針に従う考えを示したという。

ただ、参院側にはかつて「参院のドン」と呼ばれた青木氏に恩義を感じる議員も多く、同派参院幹部は「参院側の多くは石破氏支持に回るだろう」とみる。

青木氏の要請に、首相支持が大勢とみられる同派衆院側からは反発が出ている。衆院側幹部のうち、茂木敏充経済再生相や山口泰明・党組織運動本部長ら首相に近いベテランは、首相支持に向けて集約を進めてきたためだ。ある幹部は「引退した人の指示で動くなっておかしい。老害だ」と話す。

ただ、会長の竹下氏は、兄の登・元首相を秘書として支えた青木氏と関係が深い。かつて竹下派前身の額賀派に所属していた石破氏とも気脈を通じており、最終的に石破氏を支持する可能性もある。その場合、衆院側は首相支持と石破氏支持に割れることは確実な情勢だ。

石破氏は28日、兵庫県豊岡市で竹下派の動きについて「最終的に公になるまで、私が論評することじゃない」と記者団に語った。（久永隆一、南彰）

石破氏が「生産性ない」発言を連日批判 総裁選みすえ?
朝日新聞デジタル 2018年7月29日 17時09分



講演する自民党の石破茂元

幹事長＝2018年7月28日午後3時10分、兵庫県豊岡市、岩尾真宏撮影

自民党の杉田水脈(みお)衆院議員が月刊誌で、同性カップルを念頭に「子供を作らない、つまり『生産性』がない」などと主張した問題で、同党の石破茂元幹事長が批判を続けている。石破氏は秋の党総裁選に出馬する構えで、世論に訴える狙いもありそうだ。

兵庫県豊岡市で28日にあった講演会。石破氏は「日本人の8%がLGBT」と述べ、「生産性がないなんて言うてはいけない。それが許されるようでは、自民党の多様性、懐が深いとは言わない。人の気持ちを傷つけて、平然としているような自民党であってほしいと思っていない」と述

べ、杉田氏を批判した。

石破氏は27日の愛知県豊田市での講演でも「心ないことを自民党は許してはならない。それは間違っているという自民党でなければならない」と指摘。総裁選を見すえ、「あるべき自民党の姿」を訴えている。

杉田氏の主張をめぐり、自民党の二階俊博幹事長は記者会見で「人それぞれ政治的立場、いろんな人生観もある」と述べ、問題視しない考えを示したが、27日夜には、東京の自民党本部前で大規模な抗議活動が行われるなど、杉田氏への批判は広がっている。

石破氏、杉田氏発言を「自民の多様性とは言わない」

朝日新聞デジタル 2018年7月28日 20時13分



講演する自民党の石破茂元幹事

長＝2018年7月28日午後1時、兵庫県新温泉町、岩尾真宏撮影

自民党の石破茂・元幹事長（発言録）

総裁選に対立候補を出すんだったら干してやるとか、人事で冷遇するとか、これをパワハラと言わないでなんと言いますか。ほかの意見は許さん、そんな自民党であったと私は思いたくない。

LGBTという方々がいる。日本人の8%いるといわれています。12・5人に1人が、そういういろんな考えを持っています。(自民党の杉田水脈衆院議員の発言を念頭に)「生産性がない」なんてことを言っははいけない。それが許されるようになって、自民党の多様性とは言わない。懐が深いとは言わない。人の気持ちを傷つけて、平然としているような自民党であってほしいと思っていない。(兵庫県新温泉町、豊岡市での講演で)

杉田氏発言に「自民は許してはならない」 石破氏が批判

朝日新聞デジタル 2018年7月28日 00時05分



講演する自民党の石破茂元幹事長＝2

018年7月27日午後、愛知県豊田市、岩尾真宏撮影

自民党の杉田水脈衆院議員（比例中国ブロック）が月刊誌で、同性カップルを念頭に「子供を作らない、つまり『生産性』がない」などと主張した問題で、自民党の石破茂元幹事長は27日、愛知県豊田市での講演で「そんな心ないことを自民党は許してはならない」と厳しく批判した。

石破氏は講演で「そんなことを自民党が言っていないはず

がない。それは間違っているという自民党でなければならない」と指摘。「人権や気持ちを傷つける自民党であって欲しくない」と主張した。

石破氏、「反軍演説」の斎藤記念館訪問 自らに重ねる？
朝日新聞デジタル岩尾真宏 2018年7月28日 18時36分



斎藤

隆夫氏の資料に目を通す自民党の石破茂・元幹事長＝2018年7月28日午後4時、兵庫県豊岡市、岩尾真宏撮影



自民党の石破茂・元幹事長は28日、兵庫県豊岡市を訪れ、戦前の国会で政府・軍部を鋭く批判した「反軍演説」で知られる斎藤隆夫氏の記念館を見学した。秋の党総裁選に向けて政権批判を強める石破氏は、自らと重ねるように「批判されても言うべきことを言う政治家がいた」と語った。

斎藤氏は太平洋戦争開戦前年の1940年2月、衆院本会議の質問演説で、日中戦争をめぐる政府・軍部の対応を批判。陸軍は「聖戦の目的を侮蔑するもの」と猛反発し、演説の3分の2以上が議事録から削除された。民政党は斎藤氏を除名し、衆院も除名を可決。賛成296、棄権・欠席144。反対はわずかに7票だった。

石破氏は斎藤氏の写真や演説の資料、着用していた背広などの展示品を見学。「反軍演説は後ろから鉄砲を撃つようなものではない」と述べるなど、自らに向けられる批判を意識するように、斎藤氏の「反骨精神」へと思いを寄せた。

見学後、石破氏は記者団に「世論に迎合したい、自分の身が大事との思いにとらわれそうになる時、斎藤氏を思い出すと、これじゃいかんと思う。一歩でも近づきたい」と語った。(岩尾真宏)

「三重民主連合」が旗揚げ＝岡田氏、橋渡しで存在感

衆院会派「無所属の会」代表の岡田克也元外相（三重3区）らが28日、政治団体「三重民主連合」を旗揚げした。旧民進党系以外の地方議員にも参加を呼び掛け、来年の統一地方選や参院選に公認・推薦候補を擁立する方針。岡田氏は旧民進党から分かれた立憲民主、国民民主両党の「橋

渡し役」として存在感を発揮したい考えだ。



「三重民主連合」の設立総会であいさつする岡田克也元外相（中央）＝28日、津市

岡田氏らは4月に政治団体「三重新政の会」（会長・芝博一参院議員）設立を県選挙管理委員会に届け出済みだが、これを解散して新たな政治団体を立ち上げる手続きを取る。岡田氏は28日、津市での設立総会で「野党がバラバラでは巨大与党に対抗できない。大きな固まりで戦い、全国での動きとなることを期待したい」と述べ、野党勢力の再結集に意欲を示した。（2018/07/28-15:12）

旧希望結党メンバーの長島氏、保守系会派結成を呼びかけ

朝日新聞デジタル竹下由佳 2018年7月29日16時47分

旧希望の党の結党メンバーだった長島昭久衆院議員が、秋の臨時国会に向けて保守系会派結成を呼びかけている。同じ結党メンバーの細野豪志元環境相ら無所属議員に参加を求め、5人以上の会派をめざす。年内の新党結成も視野に入れている。

長島氏は26日、自身が代表を務める政治塾を発足させた。東京都議ら約30人を前に、「自民党でも共産党でもない。志を持つみなさんと国政に刺激を与えたい」と語り、保守系野党をめざす考えを強調した。政治塾は今後の活動の基盤の一つにしたい考えだ。

長島氏は昨年4月、民進党に離党届を提出。旧希望では政調会長に就いたが、民進と再合流した国民民主党には加わらず、無所属となった。そのため通常国会では質問機会も少なくなり、会派結成を通じて発信力を高めたい考えだ。「与野党の不毛な対決構造からは一線を画す」と話し、日本維新の会などとの連携も模索している。（竹下由佳）

特区申請前「今ごろ遅い」 内閣府幹部が京産大批判

東京新聞 2018年7月28日 07時06分

国家戦略特区を活用した「加計（かけ）学園」の獣医学部開設を巡り、学園と競合した京都産業大の大槻公一元教授（76）＝三月に退職＝が本紙の取材に応じ、二〇一六年一月、内閣府幹部に特区の申請を相談した際、「今ごろ持ってくるなんて遅い」と批判されたと証言した。この幹部は学園には当初から「国家戦略特区で突破口を開きたい」と強力支援を表明しており、「加計ありき」の疑いを裏付ける証言の一つとして注目される。（池田悌一）

京産大は一九八〇年代から獣医学部開設につながるライ

フサイエンス（生命科学）研究を本格化。二〇〇六年には鳥インフルエンザ研究で世界的権威の大槻氏を招き、学部開設に向けた準備を進めていた。

国家戦略特区制度は安倍政権が一三年に創設。愛媛県と今治市が一五年六月、加計学園グループを念頭に獣医学部の新設を申請していた。大槻氏と京都府の担当者らは翌一六年一月、内閣府で特区を取り仕切っていた藤原豊・地方創生推進室次長（当時）と面会したが、藤原氏から「今治はずっと前から努力している。あなた方、今ごろ持ってくるなんて遅いんじゃないか」と批判されたという。

内閣府は特区の申請期限を設けていないが、加計学園の学部開設が既定路線であるかのような発言だった。だが、大槻氏は「加計学園より提案時期が遅いのは事実。中身で勝負すればいい」と受け止め、京産大と京都府も特区を申請した。

しかし同年十一月、安倍首相が議長の特区諮問会議は、獣医学部の新設エリアは他に獣医学部が「広域的に存在しない地域」に限定した。京産大は大阪府立大に獣医師養成学部があるため、事実上排除された。

さらに内閣府と文部科学省は一七年一月、獣医学部の新設は「一八年四月に開設する一校に限り」認めると共同告示したため、京産大は断念に追い込まれた。

愛媛県の文書によると、藤原氏は学園や県の幹部らに「総理官邸から聞いている。かなりチャンスがあると思ってよい」と伝え、申請書類に何を書けばよいかアドバイス。柳瀬唯夫首相秘書官（当時）も「本件は首相案件。藤原次長のヒアリングを受ける形で進めてほしい」と助言するなど、学園厚遇が際立っている。

大槻氏は「当時も『うちの計画がふたをされた』と思ったが、なぜ外されたのか分からなかった。学園の加計孝太郎理事長と安倍首相が旧友なのは獣医師界でよく知られていたが、友達だけ面倒見るとは夢にも思っていなかった」と憤る。

「愛媛県文書を見ると、藤原氏の対応には明らかに差がある。京産大は首相案件じゃなかったから外されたんですね。ようやく符合した。国がえこひいきしていたとすれば、あつてはならないことだ」

本紙は内閣府に藤原氏の発言の確認を求めたが、期限までに回答はなかった。

（東京新聞）



米、韓国の融和路線にくぎ＝対北朝鮮で圧力維持



韓国の趙明均統一相＝6月14日、ソウル（EPA時事）

【ソウル時事】北朝鮮の「完全な非核化」の短期間実現が困難視される中、米政権が、南北融和路線を進める韓国政府への警戒感を強めている。米国は「非核化後の制裁解除」を主張しており、現時点では国際社会の圧力を維持する必要があるためだ。

韓国統一省報道官は27日の記者会見で、趙明均統一相とポンペオ米国務長官が25日に電話会談したと明らかにした。ポンペオ氏のカウンターパートは康京和外相で、南北関係を統括する統一相との電話会談は「極めて異例」（韓国メディア）と言えらる。

報道官は両氏が「朝鮮半島の非核化や最近の南北関係の進行状況に関し幅広く協議した」と説明。ただ、具体的な内容は「明らかにできない」と回答を避けた。

韓国では、開城工業団地の操業など南北間の経済協力再開に向け、制裁解除を求める声が根強い。韓国メディアによると、電話会談は米側が要請。ポンペオ氏は、非核化を迫る交渉のさなか、北朝鮮を利する動きに発展しないようくぎを刺した可能性がある。（時事通信 2018/07/28-14:59）

「CVID」の言葉使うな 非核化巡りトランプ政権指示
朝日新聞デジタル土佐茂生＝ワシントン、清宮涼 2018年7月29日07時12分

トランプ米政権による北朝鮮の非核化をめぐる言葉の変化

- 6月7日 ホワイトハウスのポンペオ 米国務長官の記者会見
朝鮮半島の**完全かつ検証可能、不可逆的な非核化**が受け入れられる唯一の結果だ
complete, verifiable and irreversible denuclearization
- 6月12日 シンガポールでの 米朝首脳会談の共同声明
朝鮮半島の**完全な非核化**に向けた確固とした揺るぎない責務を再確認した
complete denuclearization
- 6月21日 閣議でのトランプ大統領の 発言
我々はただちに北朝鮮の**全体的な非核化**を始める
total denuclearization
- 7月5日 訪朝を控えたポンペオ 米国務長官のツイッター
最終的かつ最大限に検証された非核化に向けて作業を続けることを楽しみにしている
final, fully verified denuclearization

トランプ米政権による北朝鮮の非核化をめぐる言葉の変化

トランプ米政権が北朝鮮との非核化交渉で、当初求めていた「完全かつ検証可能、不可逆的な非核化」（CVID）という言葉を使わないようにしていることが分かった。米政府関係者によると、政権内で7月初旬、「CVIDを使わないようにせよ」という指示が出たという。CVIDという文言で圧力をかけられることを嫌う北朝鮮への配慮とみられる。

6月12日にトランプ大統領と北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長による首脳会談が開かれるまで、トランプ政権は完全（Complete）、検証可能（Verifiable）、不可逆的（Irreversible）な非核化（Denuclearization）の早期実現を目標に掲げ、頭文字のCVIDという略称を頻繁に使っていた。しかし、首脳会談で発表された共同声明にCVIDは盛り込まれず、使われた表現は「完全な非核化」だった。

北朝鮮との交渉を担うポンペオ国務長官らトランプ政権の閣僚らは最近、CVIDに代わって、「最終的（Final）、最大限（Fully）の非核化」（FFD）や「最終的、最大限に検証された非核化」（FFVD）という文言を使うようになってきている。

25日に開かれた上院外交委員会で、ポンペオ氏は出席議員から「あなたは今日、『最終的、最大限に検証された非核化』という文言を使った。国連安保理では（北朝鮮に求めるのは）『完全、不可逆的、検証可能な非核化』だ。これらは同じ意味か」と問いただされた。

ポンペオ氏は「まさに同じことだ」と回答。議員から「だったら、なぜ違う言葉を使うのか」と問い詰められると、「時に人は逸脱することも必要だ。喜んでCVIDを使うが、どれも意味は同じだ」とけむに巻いた。ある米政府関係者は「Completeは完璧という意味があるが、Fullyはいまいな感じがする」と指摘する。

米国とともにCVIDを訴えて…

北朝鮮のスポーツ用品支援に反対＝米

【ニューヨークAFP時事】国際オリンピック委員会（IOC）が北朝鮮へのスポーツ用品の引き渡しを認めるよう国連安保理の制裁委員会に求めたのに対し、米政府は25日、これに反対する考えを安保理各国に伝えた。外交筋が26日明らかにした。

国連制裁下で北朝鮮はぜいたく品の輸入を禁じられており、スポーツ用品も該当する可能性がある。IOCのバッハ会長は今月3日、2020年の東京五輪や22年の北京冬季五輪に向けて、北朝鮮の選手を支援するため、スポーツ用品の輸出許可を制裁委に要請していた。（時事通信 2018/07/27-10:16）

北朝鮮への運動用品輸出、米が阻止「非核化成功しない」
朝日新聞デジタルニューヨーク＝金成隆一 2018年7月28

日 16 時 06 分

国際オリンピック委員会（IOC）が、北朝鮮へのスポーツ用品の輸出を国連制裁の適用対象外とするよう国連安全保障理事会の北朝鮮制裁委員会に求めたところ、米国が反対して阻止したことが26日、わかった。安保理は「娯楽用スポーツ用品」をぜいたく品に制裁指定し、北朝鮮への輸出を禁じている。米国はこの分野でも厳格な制裁で、非核化に向けて圧力をかける姿勢を変えていない。

安保理関係者によると、IOCは今年3月、2020年東京五輪などへの北朝鮮選手の参加を支援するため、「スポーツ用品」の輸出を安保理制裁の対象外とするよう求めた。対象外とするかどうかの認定は全会一致が必要で、米国が25日に反対を明確にしたことで、申し出は却下された。

ポンペオ米国務長官は20日、国連本部で「制裁の実行なしに北朝鮮の非核化が成功する見込みはない」と強調し、各国に制裁の厳格履行を要求。洋上で船を横付けして荷物を積み替える「瀬取り」問題でも、北朝鮮が石油精製品の密輸入を繰り返し、北朝鮮の年間輸入上限量を超えたとして、各国に全取引の即時停止を呼びかけるなど、米国は安保理で対北朝鮮の圧力維持を呼びかけている。（ニューヨーク＝金成隆一）

残る米兵遺骨を交渉カードに 北朝鮮、非核化に言及なし
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博、ワシントン＝園田耕司
2018年7月27日23時32分



27日、在韓米軍の烏山基地に到着した米兵の遺骨を運ぶ米軍儀仗（ぎじょう）隊員（東亜日報提供）

北朝鮮は朝鮮戦争（1950～53年）休戦65周年にあたる27日、戦争で行方不明になった米兵の遺骨55柱を米国に返還した。ただ、体制保証につながる終戦宣言に米国が応じないかぎり、新たな非核化措置には応じない方針とみられる。今後は、残る遺骨を交渉カードにしながら米朝交渉に臨む可能性が高そうだ。

北朝鮮が米兵の遺骨を返還したのは、2007年4月以来11年ぶり。米空軍機で輸送された遺骨は27日昼、在韓米軍の烏山基地に到着した。8月1日夕に基地で式典を行った後、ハワイにある米国防総省捕虜・行方不明者調査局に移送する。米政府関係者によると、DNA鑑定などで遺骨の身元の特定作業に入る。

トランプ米大統領は27日午前、米ホワイトハウスで演説し、「金正恩（キムジョンウン）委員長に対し、私との約束を果たしてくれたことに感謝申し上げたい」と述べた。

米ホワイトハウスも26日夜、声明を出し、「金委員長はトランプ大統領との約束の一部を果たした。我々は北朝鮮の行動と前向きな変化の勢いに勇気づけられた」と称賛した。

米朝関係筋によれば、北朝鮮はこれまでの遺骨返還協定で、発掘作業の費用を払うよう米側に求めた。米国は今回は払わない方針だが、今後、米朝による共同発掘調査の際に費用を払う考えを伝えたという。

北朝鮮メディアはこの日、国内であった朝鮮戦争の関連行事について、「祖国解放戦争勝利65周年」と大々的に報じた。米国を名指しでは批判しなかったが、非核化をめぐる新たな措置への言及もなかった。

北朝鮮は、今月に入ってミサイル実験場の解体に踏み切ったとみられる。北朝鮮外務省報道官の談話によれば、これまでの米朝交渉では、北朝鮮によるミサイル実験場の解体と今回の遺骨返還に合わせて、米国が朝鮮戦争の終戦宣言に応じる問題が提起されているという。このため北朝鮮は今後、残る遺骨約150柱の返還も交渉材料に使いながら、米国に宣言を出すよう求めるものとみられる。（ソウル＝牧野愛博、ワシントン＝園田耕司）

北朝鮮、米兵遺骨を返還＝米朝信頼醸成へ一歩



27日、北朝鮮から韓国の烏山空軍基地に移送された米兵の遺骨を運ぶ米兵（EPA時事）

【ワシントン、ソウル時事】米ホワイトハウスは26日、北朝鮮が朝鮮戦争（1950～53年）で死亡した米兵の遺骨を返還したと発表した。国防総省によると、遺骨は約55柱。ただし、正確な数は検査が完了するまで確認できないとしている。遺骨は米軍輸送機で日本時間27日午前、ソウル南方の烏山空軍基地に移送された。

トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は6月の首脳会談で、米兵の遺骨返還を進めることで合意。27日は朝鮮戦争の休戦協定締結から65年に当たり、合意履行は米朝の信頼醸成への一歩となる。

トランプ氏はツイッターで、「多くの（米兵）家族にとって素晴らしい時になる」と述べ、正恩氏に感謝の意を表明した。

朝鮮戦争では米兵3万6000人以上が死亡した。国防総省によれば約7700人が消息不明のままで、うち約5300人の遺骨が北朝鮮国内にあると推定される。北朝鮮

は約200人分の遺骨を収容したと主張しているという。



27日、北朝鮮から韓国の烏山空軍基地に米兵の遺骨を移送した米軍輸送機（EPA時事）

米朝両国は96～2005年まで合同で遺骨発掘調査を行ったが、北朝鮮の核開発問題が深刻化し中断。その後、07年4月に米兵6人の遺骨が返還されたのが最後となっていた。ホワイトハウスは「きょうの措置は、遺骨返還と調査の再開に向けた重要な一歩」と評価した。

米軍輸送機は27日、北朝鮮東部・元山に向かい、遺骨の引き渡しを受けて韓国に戻った。烏山基地で8月1日に正式な遺骨返還式典を行う予定。その後、遺骨はハワイに移され、米国防総省捕虜・行方不明者調査局（DPAA）が遺伝子検査などで身元確認を進める。（時事通信2018/07/27-13:16）

米、遺骨返還、合意実行を評価＝非核化進展には懐疑論も



27日、韓国の烏山空軍基地で兵士らが見守る中、北朝鮮から移送された米兵の遺骨を運ぶ儀仗（ぎじょう）兵（AFP時事）

【ワシントン時事】トランプ米政権は、北朝鮮が27日、朝鮮戦争（1950～53年）で死亡した米兵の遺骨を返還したことを非核化交渉に向けた信頼醸成措置の一歩として評価しているとみられる。6月の米朝首脳会談の共同声明の合意事項を北朝鮮が初めて実行したためだ。ただ、米専門家の間では、金正恩朝鮮労働党委員長の「非核化の意志」を疑問視する声がなお根強い。

トランプ政権は、首脳会談で正恩氏が約束した「ミサイルエンジン試験場」破壊と遺骨返還を実現するかどうかを、北朝鮮の真意を見極める試金石として注視してきた。北朝鮮は「試験場」に相当する北西部・東倉里のミサイル基地「西海衛星発射場」の解体を既に始めたこととされ、遺骨返還で二つの約束を果たした形となる。

トランプ大統領はツイッターで「多くの（米兵）家族にとって素晴らしい時になる」と述べ、遺骨返還を正恩氏に感謝した。11月の中間選挙を前に、11年ぶりに遺骨返

還が実現したことを有権者にアピールしたい考えとみられる。

だが、ミサイル基地解体も遺骨返還も非核化そのものの進展ではなく、核計画の申告や行程表など具体策は詰められていないのが実情だ。米国は、制裁解除や体制保証は非核化の成果が出てから行うとの立場。一方、北朝鮮は、朝鮮戦争の終結宣言を非核化に先行させたい考えで、双方の溝は埋まっていない。（2018/07/27-14:32）

北朝鮮が米兵遺骨返還 戦争当時に行方不明の55柱前後

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博、ワシントン＝園田耕司2018年7月27日13時17分



27日午前、北朝鮮から米兵の遺骨を運び、在韓米軍烏山基地に到着した米空軍輸送機（東亜日報提供）

北朝鮮は朝鮮戦争休戦協定の締結65周年にあたる27日午前、戦争当時に行方不明になった米兵の遺骨を米国に返還した。米朝対話を続けたい北朝鮮側の意欲を示したものの、非核化措置は進展しないままになっている。

遺骨返還は6月12日の米朝首脳会談の共同声明に盛り込まれ、米側が履行を重ねて求めていた。トランプ米大統領は「米兵の遺骨は間もなく米国へと向かう。長い年月を経て、多くの家族にとって素晴らしい瞬間だ。ありがとう、金正恩（キムジョンウン）（朝鮮労働党委員長）」とツイートした。ホワイトハウスは報道官の声明で「金正恩委員長は（トランプ）大統領との約束の一部を果たした。北朝鮮の行動と前向きな変化の機運に我々は勇気づけられている」と評価した。北朝鮮は最近、平安北道東倉里（ピョンアンブクトンチャンリ）のミサイル施設の解体作業にも着手した。しかし、米側が求めている非核化に向けた具体的なスケジュールなどは提示していない。

韓国代表取材団などによれば、米空軍輸送機C17が27日早朝、在韓米軍烏山（オサン）基地から出発。北朝鮮東部の江原道元山（カンウォンドウォンサン）で遺骨の引き渡しを受け、同日午前11時ごろ、烏山基地に戻った。遺骨は55柱前後とみられる。

米朝関係筋によれば、北朝鮮は15、16両日に板門店で行った遺骨返還協議で、発掘作業の費用を支払うよう米側に求めた。米国は今回は支払わないとする一方、今後米朝で行う共同発掘作業の際、今回分も含めて費用を支払う考えを示したという。

北朝鮮は他に約150柱の遺骨を保管するが、5千柱以

上が見つからない。米朝は1996年から2005年まで共同発掘作業を実施。米国は1回の作業あたり20万～40万ドル（約2200万～4400万円）程度を支払ってきた。（ソウル＝牧野愛博、ワシントン＝園田耕司）

金正恩氏、中朝重視を強調＝義勇軍兵士の墓訪問－休戦65年



朝鮮戦争休戦協定締結65周年に際し、北朝鮮にある中国人民義勇軍兵士の墓地を訪れ、献花する金正恩朝鮮労働党委員長。日時不明（朝鮮通信・時事）

【ソウル時事】北朝鮮の朝鮮労働党機関紙・労働新聞（電子版）は27日、朝鮮戦争（1950～53年）の休戦協定締結から65周年に合わせ、金正恩朝鮮労働党委員長が中国人民義勇軍兵士の墓地を参拝したと報じた。非核化をめぐる米朝交渉が進む中、「後ろ盾」の中国との関係を重視する姿勢を強調する狙いとみられる。

「中朝関係は互いに血と命をささげて結ばれた友情と真の信頼で固く結び付いており、前例のない特殊で強固な友好関係に発展している」

正恩氏は朝鮮戦争で戦死した義勇軍兵士の墓地を訪れ、こう強調した。さらに、中国の故毛沢東主席の長男で従軍中に戦死した毛岸英氏の墓地にも献花した。

正恩氏が義勇軍兵士の墓地を訪れたのは、休戦60周年の2013年以来、2回目。韓国統一省報道官は27日の記者会見で、正恩氏が中国の習近平国家主席と3度の首脳会談を行ったことなども挙げ、「中朝間の緊密な友好関係を表している」と指摘した。

北朝鮮は27日、朝鮮戦争で死亡した米兵の遺骨を米国に返還。米朝関係の信頼醸成を図るが、米国が求める「完全な非核化」をめぐるのは、北朝鮮の体制保証につながる終戦宣言を持ち出し、駆け引きが続いている。中朝の友好関係を強調するのは、米朝交渉を有利に進めたい思惑も透けて見える。（時事通信 2018/07/27-15:48）

正恩氏、毛沢東氏長男の墓に弔花 朝鮮戦争休戦65周年
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年7月27日10時38分



中国人民志願軍烈士陵园を訪れて献花した金正恩朝鮮労働党委員長＝

労働新聞ホームページから

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮戦争の休戦協定締結65周年にあたり、中部の平安南道檜倉郡（ピョンアンナムドフェチャンゲン）にある中国人民志願軍烈士陵园を訪れた。朝鮮中央通信が27日朝伝えた。正恩氏は、朝鮮戦争で戦死した毛沢東元国家主席の長男、毛岸英氏の墓に弔花を供えた。

正恩氏と中国の習近平（シーチンピン）国家主席は6月の首脳会談で、朝鮮戦争の休戦協定を平和協定に転換していく問題を協議した。正恩氏は戦死した中国兵の墓地を訪問することで、平和協定への転換の問題で中国の意向を重視している姿勢を強調する狙いがありそうだ。

正恩氏は視察の際、「赤い血で平和を成し遂げた中国同志の遺訓が我々の胸の中に残っている」と強調した。正恩氏は休戦60周年にあたる2013年7月にも同地を訪れた。

一方、北朝鮮メディアは、正恩氏が26日に北朝鮮側の死者をまつた祖国解放戦争（朝鮮戦争）参戦烈士墓を訪れたとも伝えた。同メディアは米国を批判する記事は伝えていない。労働新聞（電子版）は昨年7月27日には休戦64周年に関する社説を掲載し、「米国が白旗を上げるまで前進を続ける」と強調していた。（ソウル＝牧野愛博）

南北将官級会談、31日に開催＝「板門店宣言」の履行協議

【ソウル時事】韓国と北朝鮮は、将官級の軍事会談を31日に板門店の韓国側施設「平和の家」で開くことで合意した。韓国国防省が27日発表した。

南北の将官級軍事会談の開催は4月の南北首脳会談以降、2回目。首脳会談で署名した「板門店宣言」に盛り込まれた軍事的緊張緩和措置の具体化に向け、協議する。（時事通信 2018/07/27-11:11）

文大統領の支持率、最低に＝最低賃金上げに不満拡大－韓国

【ソウル時事】韓国ギャラップが27日発表した世論調査結果（24～26日実施）によると、文在寅大統領の仕事ぶりを評価するとの回答は、前週比5ポイント減の62%で、同社の調査では昨年5月の就任以降、最低となった。「評価しない」と答えたのは同3ポイント増の28%だった。

否定的な評価を下した人のうち、37%が「経済・民生問題」を理由に挙げ、12%は「最低賃金の引き上げ」を指摘した。文政権は先に、2019年の最低賃金を18年比10.9%増の時給8350ウォン（約835円）とすることを決めたが、自営業者らの間で不満が拡大しているもようだ。（時事通信 2018/07/27-14:28）